

令和 6 (2024) 年度

多面的機能支払交付金の実施状況



令和 7 (2025) 年 7 月

栃木県農政部農村振興課

目 次

1	令和 6 (2024) 年度実施状況の概要	P	1
2	農地維持支払交付金の取組状況	P	2
3	資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る 共同活動）の取組状況	P	4
4	資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動） の取組状況	P	6
5	令和 6 (2024) 年度多面的機能支払交付金実施状況一覧	P	7

1 令和6(2024)年度実施状況の概要

【全体の概要】

1 農地維持支払交付金

- ・ 県内 23 市町、430 組織、交付対象面積 42,408ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、令和5(2023)年度から 10 組織減少、面積は 617ha 減少した。
- ・ 農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、令和5(2023)年度より 1%減少し、41%であった。

2 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）

- ・ 県内 22 市町、247 組織、交付対象面積 29,364ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、令和5(2023)年度から 11 組織減少、面積は 926ha 減少した。

3 資源向上支払交付金（施設長寿命化のための活動）

- ・ 県内 12 市町、46 組織、交付対象面積 8,539ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、令和5(2023)年度から 14 組織増加、面積は 1,131ha 増加した。

【令和6年度の実績と令和7年度の見込み】

- 1 雨水流出抑制対策との連動や広域化を推進した結果、以下の市町では交付面積が増加した。
- 2 高根沢町は、令和7年度に 3,200ha と大幅に増加する見込みである。

(R5⇒R6) 実 施 上三川町(17 増) 鹿沼市(199 増) 真岡市(57 増)
益子町(14 増) 芳賀町(24 増) 小山市(5 増)
さくら市(87 増) 大田原市(57 増) 佐野市(62 増)

<参考>

(R6⇒R7) 見込み 上三川町(50 増) 鹿沼市(1 増) 真岡市(98 増)
市貝町(10 増) 栃木市(34 増) 下野市(2 増)
壬生町(38 増) 塩谷町(20 増) 高根沢町(3200 増)
那珂川町(5 増) 那須町(11 増)

※カッコ内は ha

2 農地維持支払交付金の取組状況

県内の取組状況

○令和6(2024)年度は、県内23市町において430組織(R5から10組織減)が、42,408ha(R5から617ha減)の農地について、本交付金制度に取り組んだ。

○令和6(2024)年度における県内の農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率(カバー率)は41%で、令和5(2023)年度より1%減少。

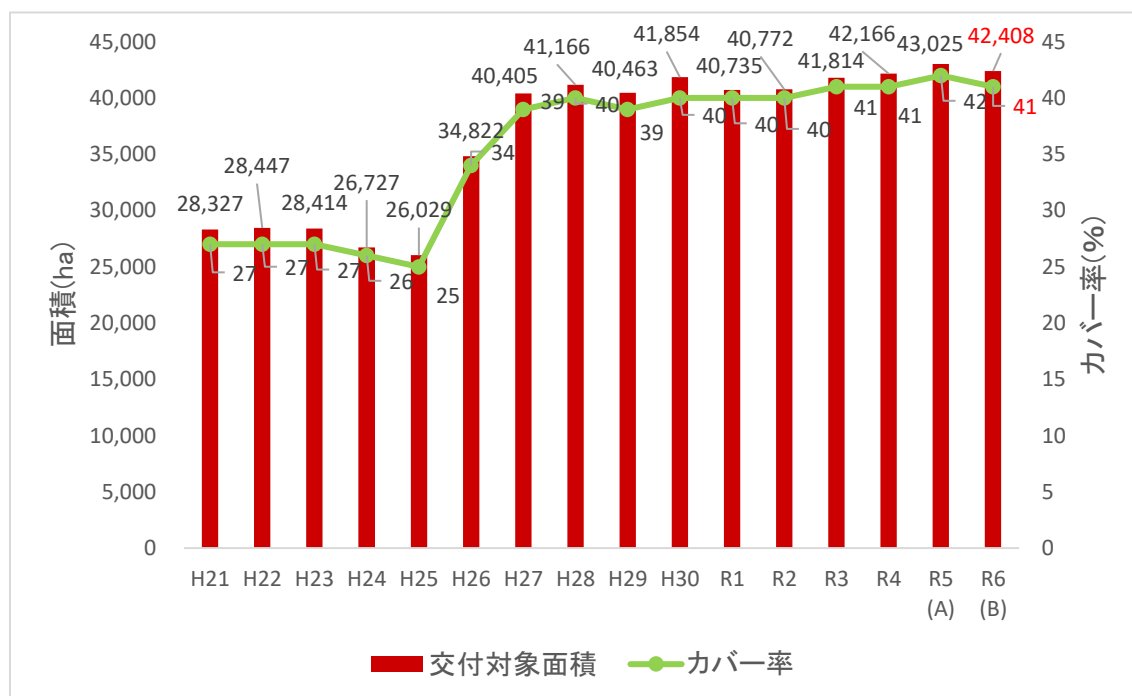
(参考：令和5年度 全国カバー率57%)

表1 活動組織の推移 (単位：市町, 組織, ha, %)

	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5(A) 2023	R6(B) 2024	増減 (B)―(A)
市町村数	29	26	26	25	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24	23	-1
活動組織	375	378	378	332	318	396	481	496	480	479	440	437	437	444	440	430	-10
交付対象面積	28,327	28,447	28,414	26,727	26,029	34,822	40,405	41,166	40,463	41,854	40,735	40,772	41,814	42,166	43,025	42,408	-617
カバー率	27	27	27	26	25	34	39	40	39	40	40	40	41	41	42	41	-1

※1 H21(2009)～H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

図1 交付対象面積、カバー率の推移 (単位：ha, %)



※1 交付対象面積：交付金の算定の対象となる農用地

※2 カバー率は、交付対象面積を栃木県農業振興地域内農用地面積 102,352ha (R5.12) で除して算定している

多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金と合わせた取組状況

- 多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払の両施策を合わせた県内の交付対象面積は、44,462ha となっている。
- 農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、43%となっている。

表2 両施策を合わせたカバー率

(単位: ha, %)

	多面的機能支払交付金 (R6 農地維持支払)		中山間地域等直接支払交付金 (R6 協定締結面積)		計	
	交付対象面積(ha)	農振農用地 カバー率	交付対象面積(ha)	農振農用地 カバー率	交付対象面積(ha)	農振農用地カバー率
県 計	42,408	41%	2,231	2%	44,462	43%

※ 交付対象面積は、日光市、市貝町、塩谷町、那須塩原市及び那須町の両制度の重複部分を差し引いている。

図2 両交付金を合わせた市町別カバー率

(単位: %)

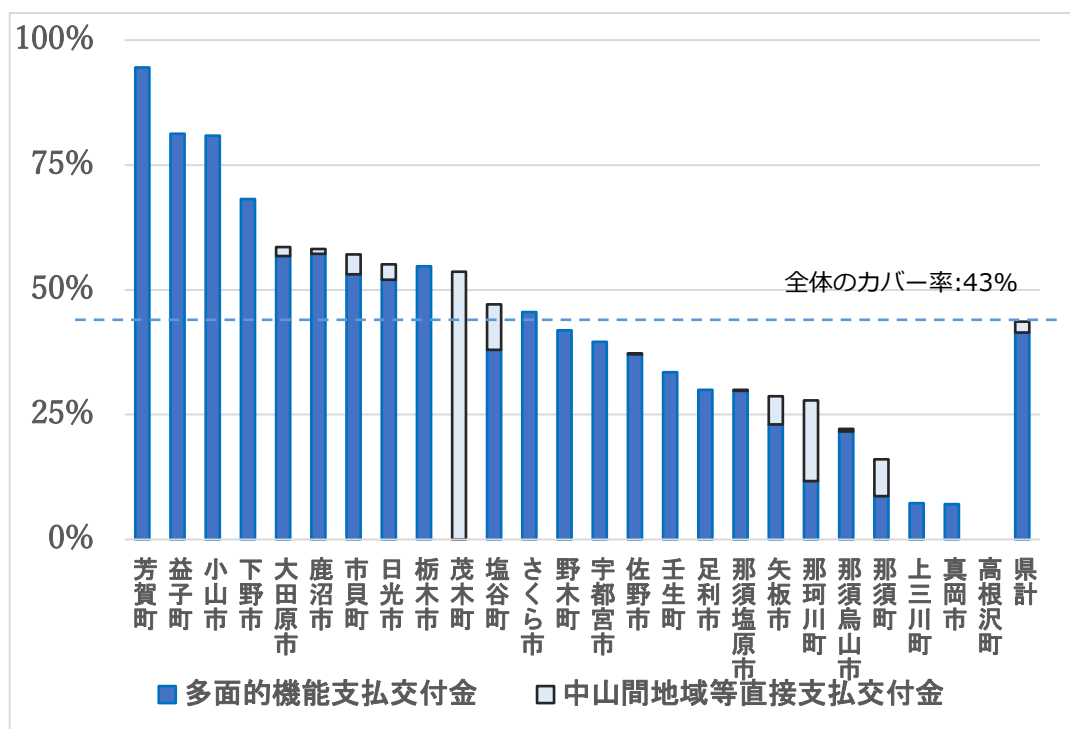


表3 両施策の面積の市町別重複率

市町名	組織数	多面的機能支払交付対象面積(ha)				中山間重複 面積(ha)	重複率
		田	畑	草地	計		
日光市	1	11.1	20.3	—	31.4	26.7	85%
市貝町	1	726.6	32.0	—	758.6	56.3	7%
塩谷町	3	113.2	2.8	—	116.0	73.9	64%
那須塩原市	2	102.5	6.8	10.2	119.5	12.5	10%
那須町	3	80.3	1.0	—	81.3	8.5	10%
計	10	1033.7	62.9	10.2	1106.8	177.8	16%

3 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の取組状況

県内の取組状況

○令和6（2024）年度は、県内22市町において247組織（R5から11組織減）が、29,364ha（R5から926ha減）の農地で本交付金制度に取り組んだ。

○農村環境の保全のための活動は、多くの組織が「植栽等の景観形成活動（234）」、「生物の生息状況の把握（222）」、「施設等の定期的な巡回点検・清掃（142）」の順に取り組む組織が多い。

○多面的機能の増進を図る活動は、「広報活動・農的関係人口の拡大（232）」、「農村環境保全活動の幅広い展開（211）」に取り組んでいる。

表4 活動組織の推移

（単位：市町、組織）

	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5(A) 2023	R6(B) 2024	増減 (B)―(A)
市町村数	29	26	26	25	25	23	23	23	22	22	22	21	21	21	21	22	1
活動組織数	375	378	378	332	318	296	323	323	306	296	260	259	259	263	258	247	-11

※ H21(2009)～H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)～H25(2013)は、「農地・水保管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

図3 交付対象面積の推移

（単位：ha）

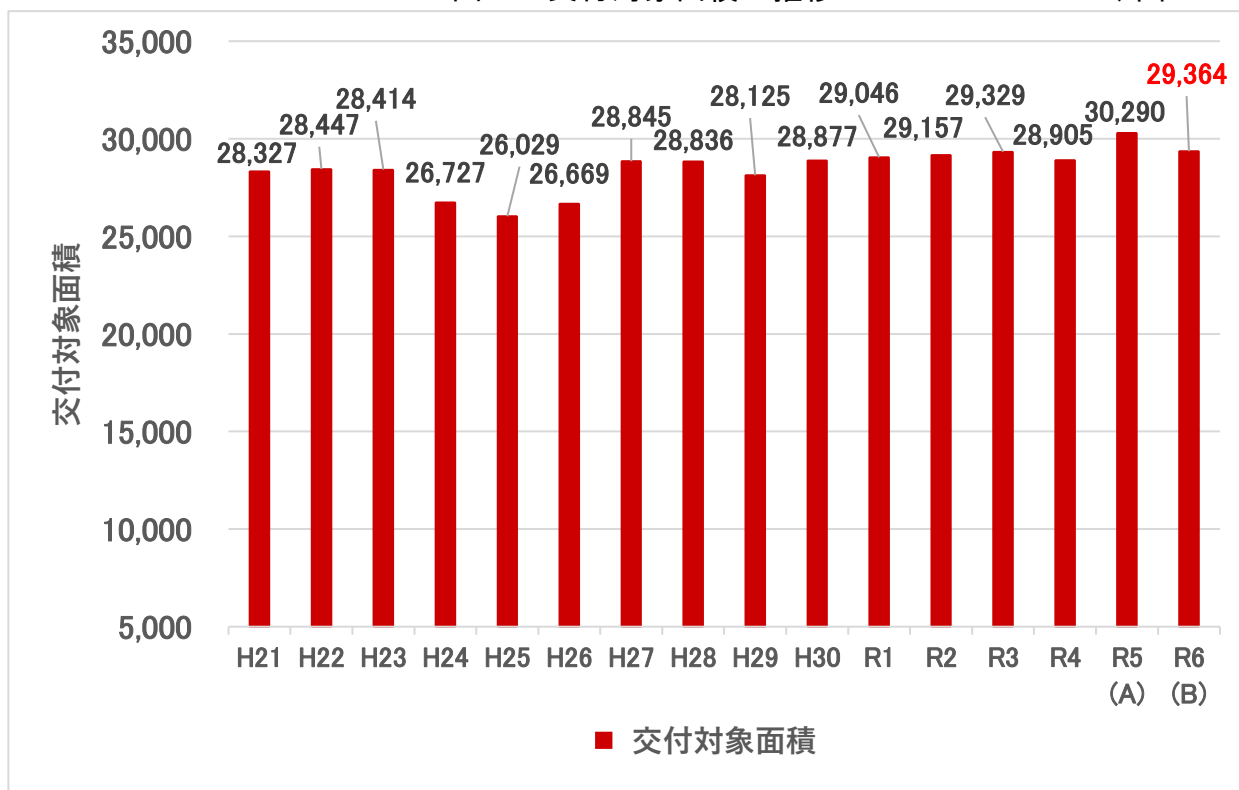
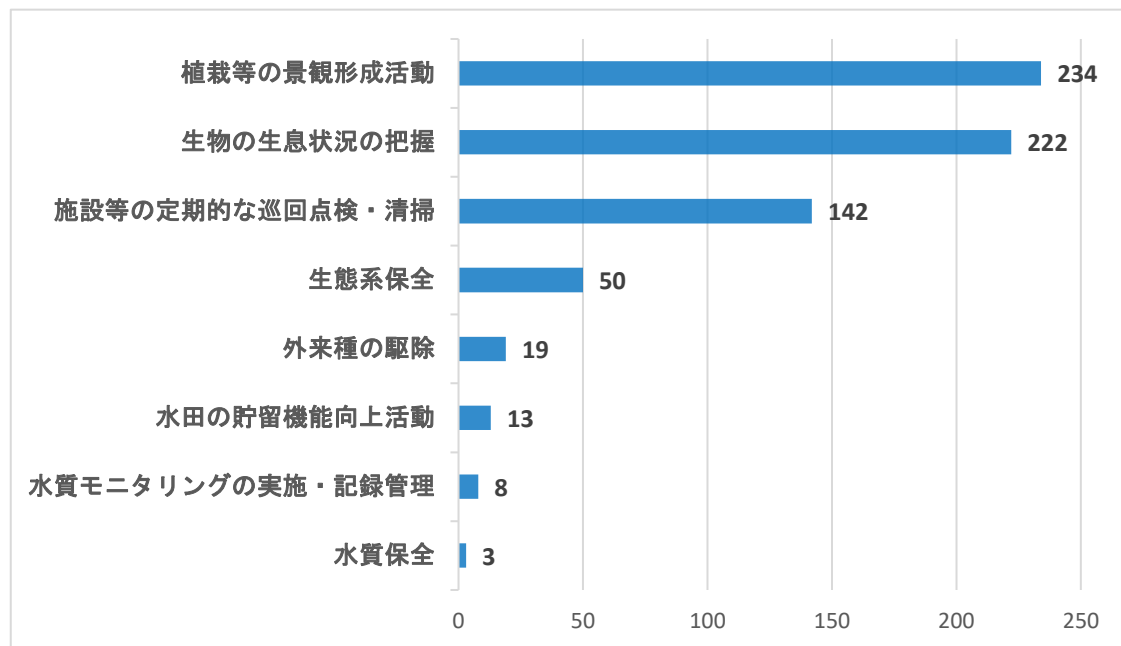
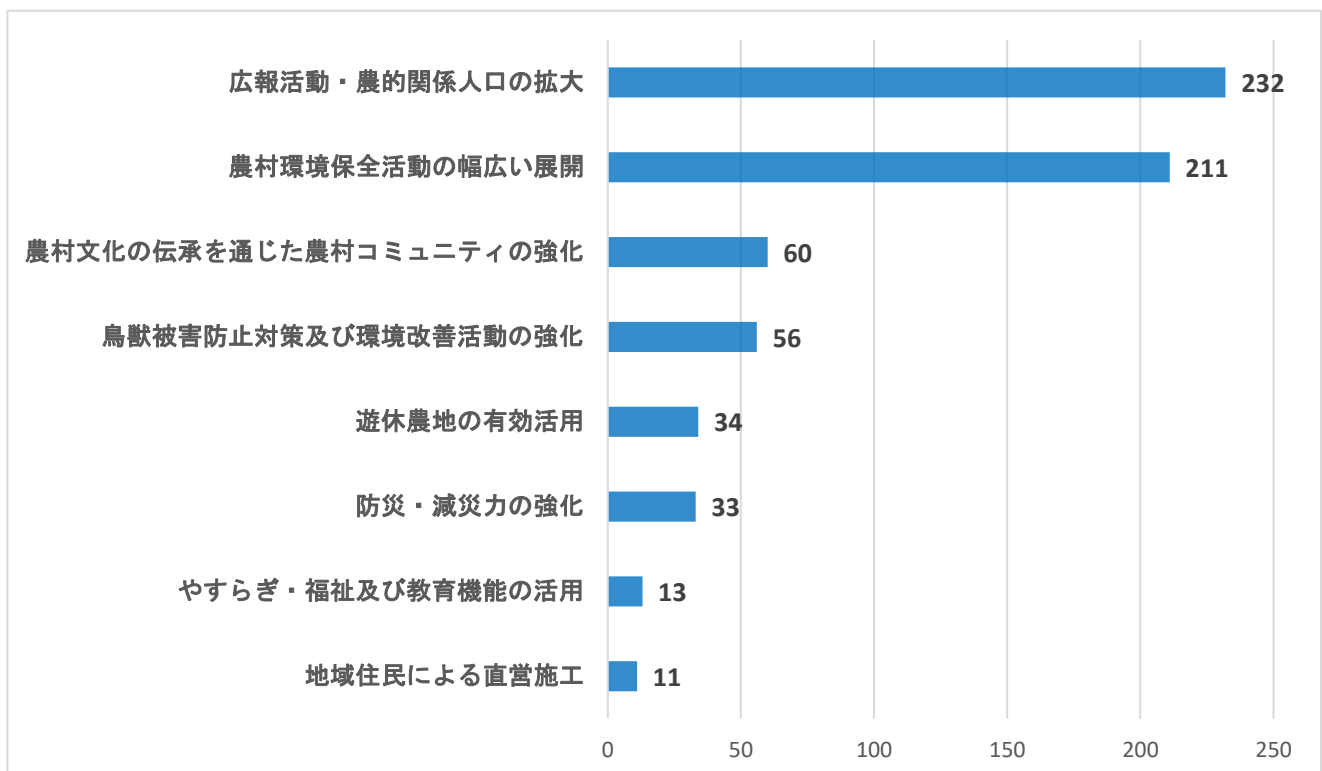


図4 農村環境の保全のための活動に取り組む組織数 (単位：組織)



資料：令和6(2024)年度実施状況報告書より作成

図5 多面的機能の増進を図る活動に取り組む組織数 (単位：組織)



資料：令和6(2024)年度実施状況報告書より作成

※ 環境保全活動の幅広い展開・・・景観の形成、生態系の保全・再生等、農村環境の良好な保全に向けた取組

4 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況 県内の取組状況

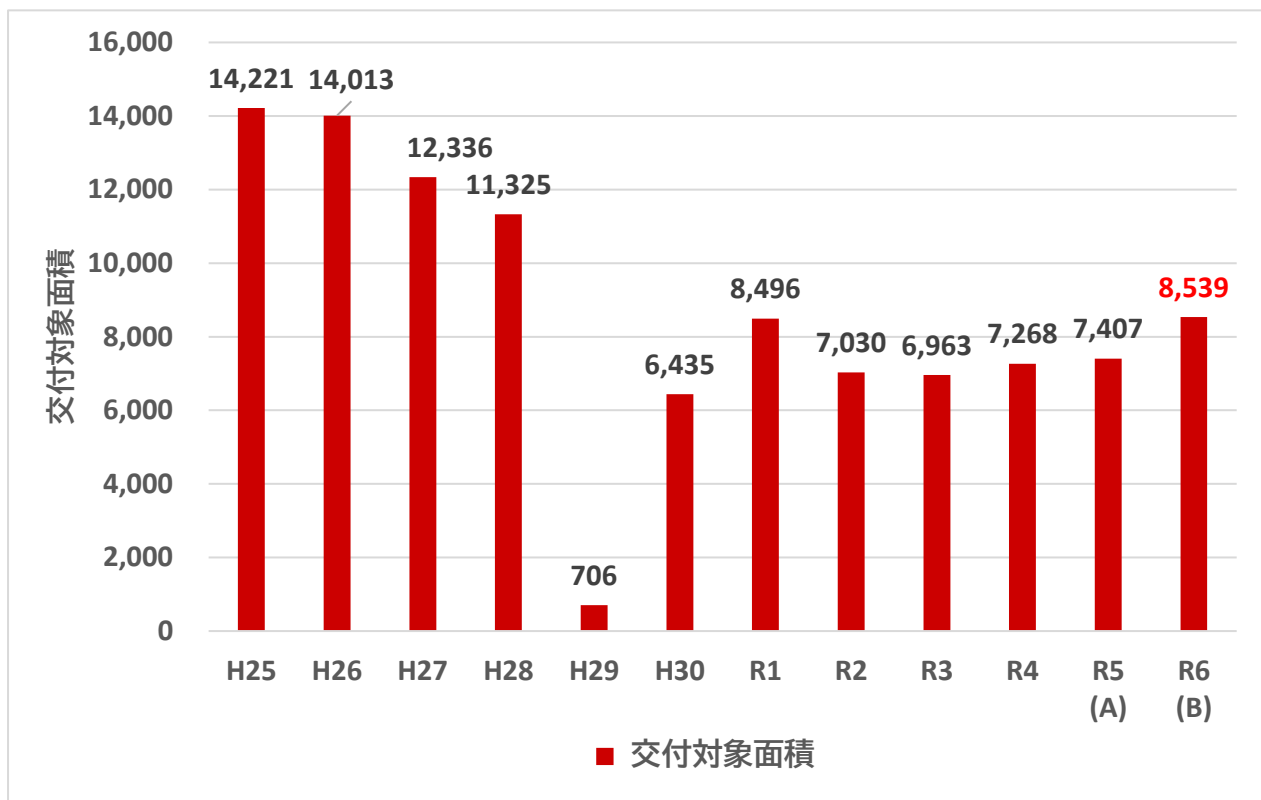
○令和6（2024）年度は、県内12市町において46組織（R5から14組織増）が、8,539ha（R5から1,131ha増）の農地について、本交付金制度に取り組んだ。

表5 活動組織の推移（単位：市町、組織）

	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4(A) 2022	R5(A) 2023	R6(B) 2024	増減 (B)－(A)
市町村数	23	22	22	20	4	8	9	10	12	13	14	12	－2
活動組織数	172	152	137	116	8	41	39	34	36	42	32	46	14

※ H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。
なお、H25(2013)の復旧交付金の取組状況を含む。

図6 交付対象面積の推移（単位：ha）



※ H25は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。
なお、H25の復旧交付金の取組状況を含む。

5 令和6(2024)年度多面的機能支払交付金実施状況一覧

No.	市町	農振農用地面積 R5.12.31 (ha) 【A】	令和6年度 実施状況一覧表										農振農用地力パー 率
			農地維持支払			資源向上支払（共同活動）			資源向上支払（長寿命化）			交付額計 (千円)	
			地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)	地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)	地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)		
1	宇都宮市	10,012	44	3,962	115,243	30	3,300	63,694	5	500	2,962	181,898	40%
2	上三川町	2,098	6	153	4,536	1	13	229	1	28	860	5,624	7%
3	鹿沼市	4,312	35	2,466	71,371	14	847	14,418	8	331	7,137	92,925	57%
4	日光市	4,593	36	2,390	69,658	26	1,878	32,611	21	1,565	14,139	116,408	52%
5	真岡市	7,535	7	534	14,983	1	43	753	0	0	0	15,736	7%
6	益子町	1,591	1	1,293	35,714	1	1,293	24,569	1	1,293	37,350	97,634	81%
7	茂木町	1,406	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
8	市貝町	1,428	1	759	22,439	1	759	13,505	1	759	2,880	38,824	53%
9	芳賀町	3,703	1	3,500	99,871	1	3,500	59,309	1	3,500	33,948	193,127	95%
10	栃木市	7,246	39	3,963	115,527	25	2,221	39,690	0	0	0	155,217	55%
11	小山市	7,349	13	5,943	168,284	9	4,190	76,152	0	0	0	244,436	81%
12	下野市	3,024	27	2,061	60,286	9	916	16,762	0	0	0	77,048	68%
13	壬生町	2,422	8	811	23,719	4	429	7,844	2	187	2,745	34,308	33%
14	野木町	934	7	391	10,590	4	233	3,844	0	0	0	14,434	42%
15	矢板市	2,951	11	679	20,157	10	579	10,494	0	0	0	30,651	23%
16	さくら市	4,121	21	1,879	55,879	9	1,214	20,858	1	158	1,448	78,185	46%
17	那須烏山市	2,599	12	562	16,412	4	270	4,548	1	32	855	21,815	22%
18	塩谷町	2,441	17	927	27,454	17	927	16,154	3	172	3,399	47,007	38%
19	高根沢町	3,751	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
20	那珂川町	1,970	6	231	6,861	3	133	2,364	0	0	0	9,225	12%
21	大田原市	9,637	52	5,472	162,037	42	4,389	78,911	0	0	0	240,948	57%
22	那須塩原市	8,418	39	2,505	69,064	30	2,033	32,750	0	0	0	101,814	30%
23	那須町	4,364	15	378	11,274	5	175	3,128	0	0	0	14,402	9%
24	足利市	1,421	8	426	12,411	0	0	0	1	13	413	12,823	30%
25	佐野市	3,025	24	1,122	32,866	1	22	326	0	0	0	33,191	37%
県 計		102,352	430	42,408	1,226,634	247	29,364	522,910	46	8,539	108,136	1,857,680	41%

※ 各市町の交付面積は、ha 単位に四捨五入して表示しているため、市町の交付面積の計と県計が合わない場合がある。
 ※ 各市町の交付額は、千円単位に四捨五入して表示しているため、市町の交付額の計と県計が合わない場合がある。